

6月議会が始まります

5月27日から6月28日までの33日間の日程で、2024（令和6）年第2回船橋市議会定例会が開会します。

2024年(令和6年)第2回船橋市議会定例会日程

月日(曜)	開議時刻	会議別	主な議事
5月27日(月)	10:00	本会議 開会	・市長から議案の提案説明 ・議員から発議案の提案説明 神子、松崎、金沢、岩井の各議員
6月3日(月)	10:00~	本会議	・議案質疑 金沢和子議員
4日(火)	10:00~	本会議	・発議案質疑の答弁者 神子、松崎、金沢、岩井の各議員
5日(水)	10:00~	本会議	・一般質問 かなみつ理恵議員④
6日(木)	10:00~	本会議	・一般質問 神子そよ子議員⑤
7日(金)	10:00~	本会議	・一般質問 松崎さち議員②
11日(火)	10:00~	本会議	・一般質問 岩井友子議員⑦
13日(木)	未定	総務委員会 予算決算分科会	岩井友子議員
14日(金)	未定	健康福祉委員会 予算決算分科会	神子そよ子議員
17日(月)	未定	市民環境経済委員会 予算決算分科会	かなみつ理恵議員
18日(火)	未定	建設委員会 予算決算分科会	金沢和子議員
19日(水)	未定	文教委員会 予算決算分科会	松崎さち議員
24日(月)	未定	予算決算委員会全体会	・質疑 金沢和子議員
28日(金)	10:00~	本会議 閉会	・議案の採決 ・報告に対する質疑(予定)

●丸付の数字は、質問の順番です(例:かなみつ理恵議員の質問は4番目)
●日本共産党の議員の質問日程は、上記をご参照ください。

市長からは、避難所備蓄品の新規・拡充や、自転車乗車用ヘルメットへの補助を含む補正予算など、議案12案が提案されました。デフレ脱

却に向けた一時的な措置として岸田内閣が閣議決定した定額減税で、減税しきれない方を対象に調整給付金が支給されます。

日本共産党からは、5件の国への意見書(発議案)を提出しました。

◎地方自治法改定案の廃案を求める意見書
◎次期戦闘機の第三国輸出を撤回し、「武器輸出三原則」の立場に戻ろう求める意見書

◎離婚後共同親権の拙速な導入を中止し、ひとり親支援の総合的な施策を拡充するよう求める意見書

◎政治資金パーティー裏金事件の真相究明を求める意見書

◎危険な「子ども誰でも通園制度」撤回を求める意見書

日本共産党議員の質疑日程は表の通りです。ぜひ傍聴にお越し下さい。

日本共産党千葉県地方議員団

千葉県へ要望書提出

5月17日、日本共産党の千葉県地方議員団が「国民健康保険」と「教育」に関する対県要望を行いました。

今年度は千葉県の多くの自治体で国保料の引き上げが実施されますが、船橋市でも、国保加入者一人当たり年間平均7500円の引き上げとなります。

参加した議員からは、「滞納世帯には(家宅)捜索が実施された例もある」「(市川市)、「差し押さえ物件がなければ、親戚・縁者から借りてでも保険料を払えと言われた」(八街市)など、非道な職員対応状況も語られました。これに対し県は、「自治体に適正な対応を指導する」と回答

ただけでした。

千葉県が自治体に求める一般会計からの法定外繰入解消は、市民の保険料(税)の負担増に直結します。日本共産党は「法定外繰入解消の中止」や「全国

時代に逆行する40人学級 撤回せよ

県地方議員団が提出した「千葉県の教育行政に関する要望」をもとに、県教育委員会と懇談しました。昨年度の教員未配置

は過去最多を更新し、「学級や教科担任の先生がいらない」状況が広がり、子どもの学習権が脅かされています。

要望項目では、▽教員採用試験の募集人員の大幅増▽講師の給

知事会が求めている1兆円の国庫負担の実現を国に求めること」

「国に対し、18歳以下の均等割の全額免除を要請すること」について求めましたが、県は「それは国の方針」「国の責任で」などと繰り返すばかりでした。

今後も「国民健康保険」改善のために全力で取り組みます。

撤回せよ

与水準を正規教員と同等にすること▽学校給食無償化▽スクールカウンセラー・スクールサポートスタッフ・特別支援員・教

育支援員の全学校への常勤配置▽高校統廃合の撤回▽特別支援学校の新・増設▽施設整備費の抜本増などを盛り込みました。

35人学級はすでに小1~小4までで実施されていますが、今

日本共産党船橋市議団主催
無料法律相談
6月12日(水)
7月17日(水)
弁護士が相談を受けます
労働相談も受けています
会場：中央公民館
※会場が変更する場合がございます
時間：午後1時~4時
ご予約 ☎436-3030

年度からは小5も加わりました。

しかし千葉県が今春、小5以下で40人学級も可とする通知を市町村教委あてに出したことに

り、現場から怒りと不安の声が出ています。通知の撤回を求めると、県教委は「例外的に教育的配慮が必要ならば40人学級も認めるもの。教員未配置の学校

でやってはいけなないと各学校に頼んでいる」と答えました。しかし年度途中で未配置が出た場合、通知を根拠に40人学級とすることもありません。少人数学級を台無しにする動きは、ただちに撤回すべきです。